

令和 4 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	支えあいと寄り添いのまちづくり						
施策 No.	19	施策名	社会保障制度の適切な運営						
主管課名	市民課								
関係課名	社会福祉課・健康センター・税務課								
10年後の目指す姿	国民健康保険などの医療保険制度や介護保険事業が適切に運営されています。								
施策の現状及び課題	現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・年々医療費が増加しているため、保健事業の推進と医療費の適正化に努めています。 ・要支援・要介護認定者が増加しているため、介護保険制度が健全に運営されるよう、介護給付費の適正化事業などの取組を進めています。 							
	課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・保健事業を推進し、健康に対する意識の高揚を図り、医療費の適正化に努める必要があります。 ・今後も介護サービスや施設需要の増加が見込まれ、在宅介護を重視した取組が求められるとともに、持続的な介護サービスの提供のため、国、県と連携して人材育成や負担の軽減などに努める必要があります。 							
施策を進めるための役割分担	行 政	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な保健事業を推進し、適正な受診の促進や健康づくりに関する意識啓発と医療費の適正化に努めます。 ・給付費適正化事業を継続的に実施するとともに、良質な介護サービスの提供に向けて、人材の確保や育成に努めます。 ・年金事務所と連携して、適正な制度運営に努めます。 							
	市 民 ・ 事 業 所	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の健康に留意し、適正な受診や服薬に努めます。 ・要介護状態となっても、適切に福祉サービスを利用することで、自分が持つ能力の維持向上に努めます。 ・国民年金制度の理解に努めます。 							
目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	医療保険制度の健全化							
	基本事業②	介護保険事業の円滑な運営							
	基本事業③	国民年金制度の適正な運営							
	基本事業④								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	37 (36)	37 (36)				
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	21 (21)	21 (21)				
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	15 (15)	15 (15)				
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	1 (0)	1 (0)				
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	8,722,012	8,645,101				
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	4,009,845	3,937,781				
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	4,711,621	4,706,673				
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	546	647				
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円						
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	105	109					
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	32,580	32,740					
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	127,811	126,900					
F. トータルコスト（B+E）		千円	8,849,823	8,772,001					
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の								
	G. 事業費（定義式：B/人口）		円	215,481	216,566				
	同 上		円	3,158	3,179				
	H. 人件費（定義式：E/人口）		円	218,638	219,745				
同 上		円							
I. トータルコスト（定義式：F/人口）		円							
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876				
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919				

基本事業概要シート①

施策 No.	19	施策名	社会保障制度の適切な運営
基本事業名	①医療保険制度の健全化		
基本事業の目的(意図)	レセプト点検や医療費通知、ジェネリック医薬品使用促進等を実施し、医療費の適正化を図ります。また、特定健康診査や特定保健指導の推進を図るとともに、健康づくりに関する意識啓発に努めます。		
令和4年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【医療費適正化対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機関から請求のあったレセプトを全件点検(118,270件)精査し、医療費の適正化に努めました。 医療費通知(年6回)やジェネリック医薬品に置き換えた場合の差額通知(年4回)を送付し、適正な受診意識の啓発を行いました。 <p>【療養給付費等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国保被保険者の療養に要した保険給付費の支給及びレセプト審査を行いました。 <p>【収納率向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> 納税推進員を雇用し、きめ細やかな徴収体制の構築を図るとともに、窓口での口座振替手続きを実施して、利便性向上とその推奨を図りました。 また、納税方法の一つとしてスマートフォン決済の周知に努め、納税環境の充実と収納率向上を図りました。 <p>【特定健康診査等事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診率向上の取組として、受診者へ魚津市電子地域通貨MiraPay行政ポイント付加(2,000ポイント)を実施しました。(410件) 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
国民健康保険被保険者一人当たり医療費の県内平均との比較	%	104.1	103.2	103.7	103.3	102.9	102.5	102.0	100.0
				100.3	11月予定				
国民健康保険税現年度分収納率	%	94.9	94.7	95.0	95.3	95.6	95.9	96.2	97.3
				95.9	96.1				

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総計計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和4年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療保険料賦課事務	1,398,000	1,191,723	206,277	-	税務課
2	国民健康保険事業特別会計	○ 国民健康保険税賦課調査事務	7,159,000	4,763,026	2,395,974	A	税務課
3	後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療保険料還付事務	600,000	228,100	371,900	-	税務課
4	国民健康保険事業特別会計	国民健康保険税還付事務	4,000,000	3,139,837	860,163	-	税務課
5	国民健康保険事業特別会計	○ 国民健康保険税徴収事務	2,470,000	2,121,182	348,818	A	税務課
6	後期高齢者医療事業特別会計	○ 後期高齢者医療保険料徴収事務	107,000	94,361	12,639	A	税務課
7	後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療広域連合納付金	1,297,379,000	1,297,378,052	948	-	市民課
8	国民健康保険事業特別会計	国民健康保険一般管理事業	15,575,000	13,531,982	2,043,018	-	市民課
9	国民健康保険事業特別会計	○ 賦課徴収費	7,375,000	4,927,059	2,447,941	A	市民課
10	国民健康保険事業特別会計	運営協議会費	229,000	187,496	41,504	-	市民課
11	国民健康保険事業特別会計	○ 趣旨普及費	306,000	248,692	57,308	B	市民課
12	国民健康保険事業特別会計	○ 医療費適正化対策事業費	1,497,000	1,225,278	271,722	B	市民課
13	国民健康保険事業特別会計	○ 療養給付費等	2,356,665,000	2,273,490,212	83,174,788	A	市民課
14	国民健康保険事業特別会計	高額療養費等給付費等	343,466,000	325,143,762	18,322,238	-	市民課
15	国民健康保険事業特別会計	高額介護合算療養費	1,001,000	156,095	844,905	-	市民課
16	国民健康保険事業特別会計	移送費	11,000	0	11,000	-	市民課
17	国民健康保険事業特別会計	出産育児一時金	10,506,000	7,143,360	3,362,640	-	市民課
18	国民健康保険事業特別会計	葬祭費	2,308,782	1,890,000	418,782	-	市民課
19	国民健康保険事業特別会計	出産費用資金貸付金	672,000	0	672,000	-	市民課
20	国民健康保険事業特別会計	傷病手当金	101,218	101,218	0	-	市民課
21	一般会計	行政コイン活用事業(特定健診等の受診)	2,000,000	820,000	1,180,000	-	市民課
22	国民健康保険事業特別会計	○ 特定健康診査等事業費(施策20①再掲)	(34,353,000)	(26,580,879)	(7,772,121)	B	健康センター
23	国民健康保険事業特別会計	○ 保健衛生普及事業(施策20②再掲)	(2,594,000)	(2,286,558)	(307,442)	B	市民課
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			4,054,826,000	3,937,781,435	117,044,565		

基本事業概要シート②

施策 No.	19	施策名	社会保障制度の適切な運営
基本事業名	②介護保険事業の円滑な運営		
基本事業の目的(意図)	ケアプランの厳正なチェックによるサービス給付費の適正化を図るとともに、需要を適切に把握し、在宅介護を重視したサービスのための基盤整備に努めます。また、国・県と連携し、介護人材の確保や育成に努めます。		
令和4年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【介護認定審査事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 要介護認定申請にかかる認定調査、審査判定を行いました。要支援・要介護認定者総数は、令和4年度末で2,698人(前年度2,742人)になりました。 <p>【介護サービス費給付事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 居宅介護、介護予防、地域密着型、施設、高額介護等給付を行いました。 <p>【介護給付費等費用適正化事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 11事業所に対しケアプランチェックを行い、適正化に向け指導を実施しました。 介護サービス請求状況等の通知書4,372件を利用者に送付しました。 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
要支援・要介護認定者一人当たりのサービス給付費	千円	1,665	1,659	1,651 1,666	1,643 1,656	1,635	1,627	1,620	1,600
要支援・要介護認定者(第1号被保険者)のうち要介護3以上の割合	%	38.0	37.9	37.7 37.5	37.5 36.7	37.3	37.2	37.0	36.5

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和4年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	介護保険料賦課調査事務	1,471,000	1,273,518	197,482	-	税務課
2	介護保険事業特別会計	介護保険料還付事務	1,600,000	612,230	987,770	-	税務課
3	介護保険事業特別会計	○ 介護保険料徴収事務	52,000	39,913	12,087	A	税務課
4	一般会計	介護保険施設整備事業補助事業	3,183,000	3,183,000	0	-	社会福祉課
5	予算なし	地域介護・福祉空間整備等事業	0	0	0	-	社会福祉課
6	介護保険事業特別会計	介護保険一般管理費	13,562,400	13,424,400	138,000	-	社会福祉課
7	介護保険事業特別会計	低所得利用者負担軽減事業	181,000	0	181,000	-	社会福祉課
8	介護保険事業特別会計	○ 介護認定審査事業	34,886,000	31,785,833	3,100,167	A	社会福祉課
9	介護保険事業特別会計	○ 介護保険事業計画推進事業	2,912,000	1,391,600	1,520,400	A	社会福祉課
10	介護保険事業特別会計	○ 介護サービス費給付事業	4,876,622,000	4,467,768,847	408,853,153	A	社会福祉課
11	介護保険事業特別会計	介護相談員派遣事業	1,265,000	4,690	1,260,310	-	社会福祉課
12	介護保険事業特別会計	○ 介護給付費等費用適正化事業	501,000	182,298	318,702	A	社会福祉課
13	介護保険事業特別会計	介護給付費精算事業	114,200,000	114,198,687	1,313	-	社会福祉課
14	介護保険事業特別会計	介護給付費準備基金積立金事務	72,905,000	72,808,410	96,590	-	社会福祉課
15	予算なし	サービス事業者振興事業	0	0	0	-	社会福祉課
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			5,123,340,400	4,706,673,426	416,666,974		

基本事業概要シート③

施策 No.	19	施策名	社会保障制度の適切な運営
基本事業名	③国民年金制度の適正な運営		
基本事業の目的(意図)	年金事務所と連携して、適正な制度運営に努めます。		
令和4年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【国民年金事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1号被保険者の資格取得(563件)・喪失(45件)の各種届出受理を行いました。 ・保険料免除申請の受付(255件)及び所得情報の確認等を実施するとともに、免除申請に伴う受給額減額と制度の主旨説明を行いました。 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
国民年金現年度納付率	%	82.0	82.6	82.8 84.9	83.6 86.9	84.4	85.2	86.0	90.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和4年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 国民年金事務	652,000	647,159	4,841	B	市民課
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			652,000	647,159	4,841		

施策 No.	19	施策名	社会保障制度の適切な運営
令和4年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①医療保険制度の健全化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆魚津市の1人当たりの診療費は、県平均を上回る状況が続いており、令和4年度概算値は約430,000円となっています。(R3:416,372円、県内8位) ◆特定健康診査受診率(速報値)は、令和3年度は44.4%と前年(43.6%)を若干上回りました。 ◆国保税の現年分収納率は、令和3年度は95.9%で県平均(95.7%)を若干上回りました。 <p>【②介護保険事業の円滑な運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆要支援・要介護認定者は、令和4年度末で2,698人となりました。前年から44人の減となり、介護保険事業計画での推計値2,799人に対しても、下回っています。 ◆第1号被保険者のうち認定者数の被保険者数比率は、令和5年2月月報で19.4%であり、県平均19.3%、全国平均19.0%と比較しやや高くなっています。 ◆要支援・要介護認定者(第1号被保険者)のうち要介護3以上の割合は、令和4年度末は36.7%で前年度比0.8ポイントの減少となりました。 <p>【③国民年金制度の適正な運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆魚津市の現年度納付率(86.9%)は、令和3年度(84.9%)より以前より上昇しており、良い傾向にあると考えられます。(全国平均76.1%、富山県86.1%全国2位) ◆市窓口における関係届書の受付件数は、令和3年度693件、令和4年度750件と増加しています。要因としては資格取得届・申出の件数が増加したことによるものです。 		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和4年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
<p>【①医療保険制度の健全化】</p> <p><医療費適正化対策事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆レセプトの全件内容点検を実施し、疑義のあったものを再審査請求した結果、過誤精算を行い、財政効果として14,880千円削減できました。 <p><賦課徴収事業></p> <p>スマートフォン決済の周知や納税推進員による電話催告等の取組強化に努めました。その結果、保険税の現年分収納率は、96.1%となり、令和3年度(95.9%)より0.2%上昇しました。</p> <p><趣旨普及費、保健衛生普及事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆健康保険証更新時にジェネリック医薬品の案内書と希望カードを配布し、また、ジェネリック医薬品差額通知書を年4回送付しました。その結果、ジェネリック利用が数量シェアで82.8%となり、県平均(81.1%)を上回りました。(国民健康保険被保険者ベース、令和4年9月診療分) また、平成28年3月より市民の30%が加入する協会けんぽとの共同保健事業、データ活用の連携に関する協定を締結後、各種データにおける市民の健康課題の把握、医療費分析を実施しました。 <p><特定健康診査等事業費></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆医療や介護が必要な状態にならないために、自身の健康状態を把握するための「特定健康診査」受診率向上のため、積極的な周知や集団健診等を行い、受診しやすい環境づくりに努めました。また、年代毎に内容を変えた未受診案内や電話による受診勧奨を実施し、未受診実態の把握と受診促進に努めました。 <p>【②介護保険事業の円滑な運営】</p> <p><介護サービス給付事業・介護給付費等費用適正化事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆平成28年3月から、要支援1・2の訪問介護、通所介護が総合事業に移行したことや、適正化事業の効果もあり、要支援・要介護認定者は微減となり、認定者一人当たりの給付費も微減で推移しました。 <p>【③国民年金制度の適正な運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆年金事務所との連携を図りながら、資格対象者への細やかな説明に心がけました。また、市広報やHPでの周知に努めました。 ◆保険料未納を防ぐための一般申請免除及び産前産後期間の保険料免除制度に係る受付業務や新型コロナウイルス感染症の影響による免除制度の情報提供を進めました。 			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①医療保険制度の健全化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆医療保険制度では、収納率97.3%を達成のため、納税推進員を雇用・活用するとともに口座振替の取組を強化します。 ◆適正な医療費の執行のため、レセプト点検等の医療費適正化事業推進に努めるとともに、ジェネリック薬品の更なる使用普及を図ります。 ◆県のポリファーマシー対策モデル事業を活用し、重複・多剤服薬者への適切な服薬指導を実施します。 ◆第2期データヘルス計画の最終評価を実施し、課題を踏まえた上で第3期データヘルス計画を策定します。 ◆特定健診受診率向上の取組として、受診者に魚津市電子地域通貨MiraPay行政ポイント(2,000ポイント)付加を引き続き実施します。 <p>【②介護保険事業の円滑な運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆第8期介護保険事業計画の評価を行うとともに、ニーズ調査を踏まえた分析に基づく第9期介護保険事業計画を策定します。 ◆介護人材不足により、介護サービスの提供に支障のある事業者もあり、介護人材の育成・確保に取り組む必要があります。 <p>【③国民年金制度の適正な運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆年金受給世代が増加する高齢化社会において、それを支える現役世代の納付率のさらなる向上を目指し、引き続き、制度の主旨を周知・啓発し安定的な社会保障制度の確立のため、免除申請者には重点的に説明を実施します。 ◆マイナンバー連携の本格的な運用と情報セキュリティ対策を年金事務所と連携して推進します。 			